

時評

建物のカーボン・マネジメント

清水建設株式会社 代表取締役社長 宮本 洋一

…CO2総排出量の約3割を占める建物運用時のエネルギー消費削減、日本がリードする時代の到来

今月の特別記事

経済危機は終わったのか

慶應義塾大学 経済学部 教授 竹森 俊平

…大恐慌との比較と欧州での動きから現状を分析、キーワードは「下支えの社会主義」

今月の特別記事

民主党政権のゆくえ

東京大学 先端科学技術研究センター 教授 御厨 貴

…新政権発足からの100日の評価と今後の展望、民主党政権は続くのか？

寄稿

シリーズ「金融と不動産の融合」第16回

証券化の経済的な意義(5): 情報密度

ペンシルベニア州立大学 助教授 吉田 二郎

…証券化により情報密度の低い証券を作り出し、情報力の低い投資家も参加できる健全な取引市場を形成する

寄稿

シリーズ「環境問題の今日的課題」第4回

エコロジーからみた都市と環境と地球温暖化ガス問題(試論)

新都市熱供給株式会社 代表取締役社長 飯倉 穰

…都市生態学(エコロジー)の考え方からの都市の分析と都市計画への提案

寄稿

～合併企業からの脱却で壮大なアジア市場への道を切り開く～

世界物流の Only One をめざして

トライオール株式会社 代表取締役社長 鈴木 雄二

…不況の中での合併、独自資本による再スタートなどの波乱の歴史が、ゆるぎない経営基盤を確立

海外情報

英国競争委員会が民営化空港会社に下した売却命令

～(2)空港「民営化」における官民の役割～

DBJ Europe Limited アナリスト 富澤 修

…空港民営化の目的を踏まえた役割分担の方法を整理するとともに、民営化の効果・弊害を考える

海外情報

<変わる米国ビジネスの潮流と日本(第30回)>

景気後退の逆風もネット・ビジネスは拡大

激しい生存競争が続く市場

日本貿易振興機構(JETRO)サンフランシスコ 調査ディレクター 中島 丈雄

…多数の中小企業がひしめき利益率も低いネット・ビジネス市場の実情を紹介

海外情報

シリーズ「ヨーロッパにおける政策動向」第1回

地方分権

オードセーヌ県(フランス)事務所 プロジェクトマネージャー 広岡 裕児

…現代フランスを中心に政策の先例を紹介するシリーズ、まずは政策の前提となる地方分権の仕組みを解説

地域未来研究センター  
<地域研究>

地域文化シリーズ5: 物語をつくる、物語を生きる

財団法人日本経済研究所 地域未来研究センター 上席主任研究員 清水希容子

…地域が生んだ無形文化財「文学」を通して、地域の自信・誇りが形成される

地域未来研究センター  
<地域シンクタンク  
北から南から>

住民の暮らしを支え観光で発展を続ける瀬戸内しまなみ海道

株式会社いよぎん地域経済研究センター 研究員 新藤 博之

…開通から10年が経過し地域に定着した「しまなみ街道」の最近の状況を紹介

地域未来研究センター  
〈寄稿〉

地方分権・道州制を考える ～その1 新政権と地方分権～

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 審議役 西 達男

…これからの地域づくりを左右する地方分権改革を考えるシリーズ、1回目は政権与党の取り組みを検証

地域未来研究センター  
〈地域だより〉

高齢化時代の地域の取り組みと次世代技術

株式会社日本政策投資銀行 地域振興グループ 研究員 生駒 依子

…高齢化時代への適応が技術開発を促し、地域の産業振興へとつながる

研究員レポート

プライベート・エクイティ投資における長期安定的な成長計画の意義

株式会社日本経済研究所 ソリューション局 副主任研究員 八木田 聖三

…日本市場におけるリスク、企業価値向上戦略におけるポイントの考察

経営・金融法務  
トピックス

法制度は経済発展の礎～民法(債権関係)の見直し始まる

株式会社日本政策投資銀行 法務・コンプライアンス部 次長 松嶋 一重

…明治29年の立法以来初の大改正、その重要論点の紹介と企業実務への影響の検討

経済トピックス

最近の米国住宅市場動向について ～政策効果剥落による二番底の可能性～

株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 主任研究員 小田 圭一郎

株式会社日本経済研究所 調査第一局医療福祉部 副主任研究員 飛岡 寛子

…最近の市場動向とその背後にある政策の影響を検証し、今後の展開を考える

コラム  
〈永田村通信〉

政治資金で不動産を買う男

コラム  
〈直言・曲言〉

通貨常識を超えた人民元国際化

産経新聞社 特別記者・編集委員兼論説委員 田村 秀男

コラム  
〈ヨーロッパの街角から〉

メディチ家の夢の都 ～イタリア・フィレンツェ～

在独ジャーナリスト 松田 雅央

コラム  
〈経済独眼〉

新型インフルエンザと危機管理

株式会社日本経済研究所 調査第一局 調査第一部長 野田 健太郎

景気ウォッチャー調査

経済・産業メモ

主要経済指標

日経研だより